

# 田川市人事行政の運営状況

職員の給与と職員定数は、国やほかの地方公共団体の状況を考慮して、条例で定められています。

職員の給与の状況のつづき

## (4) 職員手当の状況

(平成21年4月1日現在)

区分(主なもの)	田川市			国	
	期末手当	勤勉手当	計		
期末手当 勤勉手当	6月期	1.40月分	0.75月分	2.15月分	左に同じ
	12月期	1.60月分	0.75月分	2.35月分	
退職手当		勤続20年	勤続25年	勤続35年	左に同じ
	自己都合	23.50月分	33.50月分	47.50月分	
	勤奨・定年退職	30.55月分	41.34月分	59.28月分	
扶養手当	配偶者	13,000円			左に同じ
	配偶者以外	1人につき6,500円			
住居手当	持家	2,500円			2,500円(新築・購入から5年間)
	借家	20,000円を限度として支給			
通勤手当	バス・自動車利用者	55,000円を限度として支給			左に同じ
	自家用車使用者	自宅から勤務箇所まで、5,500円を限度として支給			

時間外勤務手当(一般会計)	年度	平成15年度(A)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(B)	増減額(B-A)
	手当額		75,599	63,556	54,176	57,343	54,281	54,332
対前年度増減率(%)		△24.0%	△15.9%	△14.8%	5.8%	△5.3%	0.1%	

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	1週間の勤務時間
8:30	17:00	12:15~13:00	38時間45分

※職場などにより上記と異なる場合があります。

### (2) 休暇

休暇の種類(主なもの)	期間
年次有給休暇	年20日
病欠休暇	結核性疾患の場合1年
	その他の疾病の場合90日
特別休暇	職員の結婚休暇 6日の範囲内
	産前・産後休暇 産前6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)、産後8週間
	妻の出産休暇 3日の範囲内
	子の看護休暇 一の年において5日の範囲内
	忌引 親族に応じ1日から10日
	夏季休暇 一の年の7月から9月までの期間に3日の範囲内

### (3) 育児休暇制度

種類	期間
育児休業	子が3歳に達する日までのうち職員が希望する期間
部分休業	子が小学校就学の始期に達する日までのうち職員が希望する期間。1日を通じて2時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況などから必要とされる時間

## 5 職員の分限・懲戒処分の状況(平成20年度)

### (1) 分限処分者数

内容	降任	免職	休職	降給
処分者数(人)	—	—	5	—

### (2) 懲戒処分者数

内容	戒告	減給	停職	免職
処分者数(人)	—	—	1	—

## 6 職員の服務の状況(平成20年度)

内容	件数
報酬を得て事業または事務に従事することの許可	9

## 7 職員の研修の状況(平成20年度)

研修内容等	受講者数
派遣研修(自治大学校などへの派遣研修)	9
福岡県市町村職員研修所研修	延115
専門研修(各課の業務遂行に伴う専門的な研修)	延98
特別研修(業務遂行上必要な資格取得のための研修)	6
一般研修(歳入確保対策研修、メンタルヘルス研修など)	延302
基礎力向上研修(若年職員を対象とした研修)	131
人権・同和研修(田川地区自治体職員研修など)	延343

## 8 職員の福祉と利益の保護の状況(平成20年度)

### (1) 職員の定期健康診断の受診状況

内容	件数
職員の定期健康診断の受診者数	741

### (2) 公平委員会からの勧告に基づく勤務条件等の是正措置

内容	件数
勤務条件	0
不利益処分	0

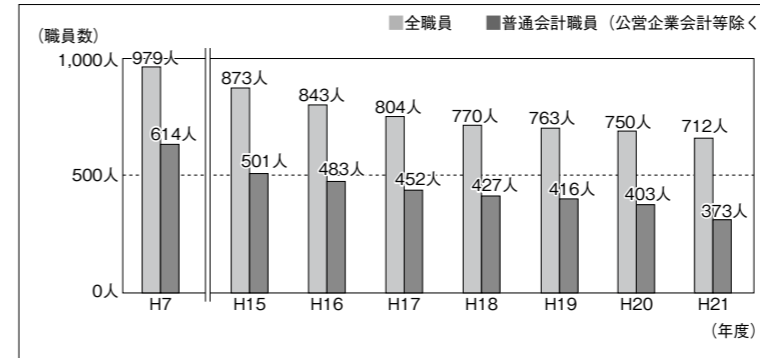
## 9 職員の福利厚生状況

地方公務員法に基づき、職員の福利厚生に関する事業を実施しています。

内容	市の交付金	会員会費
平成20年度財源率(給料額にかける率)	4.5/1000	5.0/1000

## 1 職員数の状況

### (1) 田川市職員数の推移



※普通会計職員数は、全職員数から企業会計(病院、水道課など)職員数を除いた数

### (3) 第3次定員適正化計画の内容

	平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日目標職員数	増減数	増減率	取り組み状況など
普通会計	452人	371人	▲81人	▲17.9%	平成17年4月1日現在の普通会計部門職員数452人を基点とし、5年間で81人(17.9%)の職員削減を目標としており、県下でも極めて高い削減率で、定員適正化を推進しています。
公営企業等会計	352人	336人	▲16人	▲4.5%	公営企業会計等の部門では、経営改善の視点から、定員適正化を推進しています。

### (4) 第3次定員適正化計画の実施状況

	職員数	平成17年(計画当初)	平成21年(現在)	取り組み状況など
普通会計	職員数	452人	373人	平成17年から平成21年までの4年間で79人を削減し、計画の進捗率は97.5%となっています。
	増減		▲79人	
公営企業等会計	職員数	352人	339人	平成17年から平成21年までの4年間で13人を削減し、計画の進捗率は99.1%となっています。
	増減		▲13人	
計	職員数	804人	750人	※地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含みますが、臨時または非常勤職員は除きます。
	増減		▲92人	

## 2 職員人件費の状況

### (1) 平成19年度と平成20年度一般会計決算額の比較

	平成19年度	平成20年度	増減額
歳出総額	251億4,281万円	246億7,600万円	▲4億6,681万円
人件費	37億4,615万円	39億957万円	1億6,342万円
退職手当を除く人件費	32億3,686万円	31億2,739万円	▲1億947万円

※人件費は、職員の給与、常勤特別職(市長など)の給与などです。

## 3 職員の給与の状況

### (1) 職員の平均給料月額と平均年齢(平成21年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
田川市	335,313円	42歳1月
国	325,521円	41歳6月

### (2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	高校卒	大学卒
田川市	140,100円	172,200円
国	140,100円	172,200円

### (2) 定員適正化の実施状況

#### (ア) 第1次定員適正化計画

(8年間:平成7年4月1日から平成15年4月1日)

【計画目標】 全会計(全職員)で102人削減

【減員実績】 106人削減(進捗率103.9%)

#### (イ) 第2次定員適正化計画

(4年間:平成15年4月1日から平成19年4月1日までの計画)

【計画目標】 普通会計で80人削減

【実績】 49人削減(進捗率61.3%)

※計画途中の平成17年4月1日から第3次定員適正化計画へ移行

#### (ウ) 第3次定員適正化計画

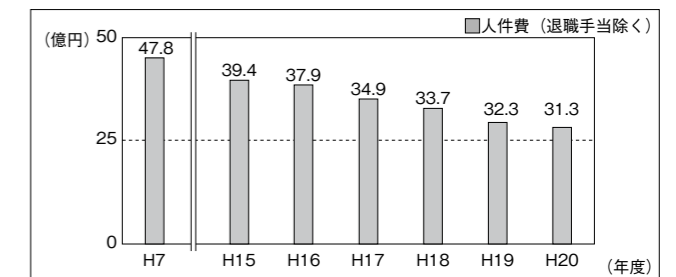
(5年間:平成17年4月1日から平成22年4月1日までの計画)

【計画目標】 普通会計で81人削減

【実績】 79人削減(進捗率97.5%)

※1年間で2人以上を削減する予定

### (2) 職員人件費決算額(退職手当除く)の推移(一般会計)



※平成15年度以降には約12億4,000万円と大幅に削減

### (3) 三役と議員の報酬の状況

区分	給料月額など
給料	市長 810,000円(900,000円)
	副市長 693,500円(730,000円)
	教育長 620,350円(653,000円)
報酬	議長 512,000円
	副議長 445,000円
	議員 415,000円
期末手当の支給割合	市長 6月期 1.60月分
	副市長 12月期 1.75月分
	教育長 計 3.35月分
	議長 職制上の段階による加算措置あり
	副議長
	議員

※( )内の数字は、本来の給料月額。三役については、条例上の給料から市長10%、副市長・教育長5%の減額措置中です。